

京都地方自治総合研究所

副理事長就任にあたって

橋 元 信 一



この度、京都地方自治総合研究所の副理事長および、京都府本部委員長に就任致しました、橋元信一です。宜しく願ひいたします。就任にあたりまして一言、ご挨拶申し上げます。

今、私たち地方自治体で働く労働者は、様々な圧力を受けています。政府は、世論やマスコミを巧みに使い、自分たちの責任を逃れるために、責任を地方に押し付けようとしています。政府は、「地方分権」「地方に権限を」と言いながら、交付税を削減し、さまざまな基準を設けて、自治体労働者に対して権限をふるい、地方を取り締まろうとしています。国と地方自治体の違いを知りながら推し進めてくる政府は、「たちが悪い」としか思えません。

元、小泉総理が行った規制緩和のつけは、ワーキングプアや、最低限の生活ができればいいといった若者、派遣労働者を生みだし、最低賃金以下の労働者を作りあげました。また、食の安心、安全についても、規制緩和によって、企業倫理を守る心が薄れ、利益だけを追求する企業を生み出しています。

政府や自治体は、財政難を理由として人員削減を推し進めています。しかし自治体としては、市民が必要とする事業は赤字でも進めていかなければならないし、公共サービスの質や価値を高める工夫をしていかなければなりません。そうした公共サービスを担う人材の不足や、非正規労働者の増大は、結果的に様々なゆがみを引き起こし、社会のセーフティネットは機能不全に陥いろうとしています。

制度改革に甘んじることなく、住民の目線で地域を見つめ、地方分権について考えていかなければならないと思います。

京都地方自治総合研究所を通じて、安心・安全な社会やまちづくり、質の高い公共サービスのあり方などを、市民や自治体議員など、多くの方に発信していく必要があります。京都地方自治総合研究所の活動に多くの方の参加を祈念し、就任のご挨拶にかえさせていただきます。